

審査メモで示された論点に対する回答

1 学校基本調査の変更

(1) 調査事項の変更

イ 専門職大学及び専門職短期大学の設置に伴う調査事項の追加【学校調査票（大学・短期大学）学生教職員等状況票、学校調査票（大学）学部学生内訳票、学校調査票（短期大学）本科学生内訳票】

- 1 追加する調査項目（専門職課程の設置状況等）については、政策ニーズや利活用の観点からみて、必要かつ適切なものとなっているか。
- 2 本調査項目以外に、学校教育を取り巻く情勢の変化や報告者負担の観点から、更なる見直し・改善を図る余地はないか。

(回答)

1. 学校教育法の改正に伴い創設される専門職大学等は、既存の大学制度の中に位置づけられつつ、専門職業人の養成を目的とした新たな仕組みを取り入れており、実践的な職業教育が拡充されることに期待が寄せられている。そのような中で、専門職大学等の学校数、学部学科数及び学生数について、他の大学とは区別して独自の数値を把握し、比較、分析のうえ、制度化の成果を検証するという政策上のニーズが生じている。学校基本調査において把握することは、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするという調査目的に照らし、必要かつ適切なものと考えている。
2. 平成31年度（2019年度）は専門職大学等の制度発足の初年度でもあることから、まずは基礎的な調査項目を追加するが、今後、状況の変化等が生じた場合には、EBPMとしての利活用を勘案しながら調査項目の追加等を検討してまいりたい。また、その他の調査項目についても、現時点では具体的な変更の必要性は生じていないものの、引き続き学校教育制度所管課等とも協力のうえ、不断の見直し・改善を図ってまいり所存である。

(2) 集計事項の変更

- 1 調査事項の追加・変更に伴い、追加・変更される結果表の表章様式は、具体的にどのようなものか。追加する調査事項に係る集計事項については、調査結果の利活用等の観点からみて、十分かつ適切なものとなっているか。
- 2 その他、作成される集計表については、調査結果の利活用等の観点からみて、十分かつ適切なものとなっているか。

(回答)

1. 集計事項の新旧対照表及び追加・変更する主な表章様式については、別添参照。集計事項について、まず、「休職等教員数」の男女別及び休職等理由区分に「介護休業」を追加することは、既に男女別で集計を行っている教員数や休職等教員数の中で集計を行っている「育児休業」と比較しても、十分かつ適切なものと考えている。次に、専門職大学等の設置に伴い調査事項を追加することは、専門職課程等を所管する担当部署とも調整のうえで申請しており、大学院における専門職学位課程と比較しても、十分かつ適切なものと考えている。
2. その他の集計表についても、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにするという本調査目的に照らし、十分かつ適切なものになっていると考えている。

2 「諮問第66号の答申 学校基本調査の変更について」における今後の課題及び第Ⅲ期基本計画の課題への対応状況について

1 委員会答申及び第Ⅲ期基本計画における課題のうち、実施済みとされているものは、必要かつ適切な対応が図られているか。

(回答)

委員会答申及び第Ⅲ期基本計画における課題のうち、幼保連携型認定こども園における非常勤職員の把握、休職等教員数における休職等理由区分の「結核」の削除及び中学校卒業者の就業状況における雇用契約期間（有期・無期）別の把握については、平成30年度（2018年度）調査から実施済みであり、必要かつ適切な対応を図っているものと考えている。

2 上記1以外の第Ⅲ期基本計画における課題への対応状況は、どのようになっているのか。

(回答)

上記1以外の第Ⅲ期基本計画における課題への対応状況については、以下のとおりである。

- ① 休職等教員数における休職等理由区分への「介護休業」の追加等については、該当する学校種のうち、幼稚園及び幼保連携型認定こども園の学校調査票について、平成31年度（2019年度）調査から実施する。残りの学校種については、次期システムへの移行と併せて実施する。
- ② 中学校以外の学校種の就業状況に係る調査項目の見直しについては、平成32年度（2020年度）調査から予算の制約の範囲内で実施する。当該年度に実施できなかった学校種については、平成33年度（2021年度）調査から実施。
- ③ 幼保連携型認定こども園に係る調査事項の重複是正については、速やかに厚生労働省との調整を開始し、平成32年度（2020年度）調査の企画時期までに結論を得る。
- ④ 柔軟に改修可能な調査統計システムへの変更の検討については、新たなシステムへの移行に向けて、既に要件定義に向けた事前調査を実施しているところである。本課題への対応については、回答4から7を参照。

3 平成31年度（2019年度）調査で休職等理由区分への「介護休業」の追加等が一部実施にとどまる具体的理由は何か。各学校種の調査票における関連調査事項との整合性や利活用ニーズへの対応等の観点からみて、支障等は生じないのか。基本計画の課題のとおり速やかに完全実施する方法・余地はないのか。今後、具体的にどのような対応を考えているのか。

(回答)

「介護休業」の追加等が一部実施にとどまる最大の理由は、現行の調査統計システムが調査項目の変更に柔軟に対応できるものとはなっておらず、改修費用に多額の経費を要するためである。このことについては、第Ⅲ期基本計画においてもご指摘いただいているところであり、可能な限り早期に柔軟な改修を可能とする次期システムへ移行できるよう努める所存である。

なお、一部実施にとどまることによる各学校種の調査票における関連調査事項との整合性や利活用ニーズへの対応等に関しては、弊省における教育行政施策において喫緊の支障は生じないが、各学校種によって調査項目が異なることは、調査の整合性の観点か

ら望ましい状況とはいえないものと考えている。

このため、速やかに実施できる方策を引き続き検討してまいりたいが、調査対象が多数（約37,000校）にのぼる中、システムを通じて一連の実査業務を行うことが基幹統計調査としての質を維持する上で必須と考えており、基本計画で求められる実施時期である平成31年度（2019年度）調査からの実現は、調査客体への説明会や調査票・手引書の配布などの事前準備を2月初旬には開始しなければならない状況下にあつて、現実的には困難と考えている。

今後、一刻も早く対応が可能となるよう、次期システムの導入時期の前倒しなどの検討を加速していくこととし、その進捗状況については、委員会等の場でも随時、ご報告させていただきたい。

4 上記3の要因になっている現行の調査統計システムの概要及び整備の経緯は、どのようなになっているのか。

(回答)

現行の調査統計システムは、平成26年度から運用しており、実査業務の支援に資するため、総務省のオンライン調査システムを経由して蓄積された調査票情報を自動的に集計・加工した上で集計表を出力する機能を有している。

5 現行の調査統計システムには、どのような課題があるのか。また、その課題に対し、具体的にどのような対応・改善を図ることとしているのか。

(回答)

現行の調査統計システムは、調査項目の追加・変更を行う際に、多岐にわたるプログラム等の改修が必要となるため経費が多額になることが課題になっている。

次期システムでは、現行システムにおける高コスト構造の解消に加え、調査項目の追加等があった場合に柔軟に改修可能なシステムを構築するため、業務見直しも含めた形で検討を行っている。

6 今後、次期システム構築までの間に調査事項の変更等の必要が生じた場合、統計ニーズへの的確な対応等の観点も踏まえ、どのような対応を図るのか。

(回答)

統計ニーズへの的確な対応等に資するため、当面は現行システムにおいて調査事項の変更等に必要の予算の確保に努めるとともに、業務委託等他の手法による実現可能性を検討してまいりたい。

7 次期システムの概要と構築に向けたスケジュール（工程表）は、どのようなになっているか。次期システムの構築時期の前倒しを含め、整備計画の見直し・改善を図る余地はないか。

(回答)

次期システムにおいては、調査項目を柔軟に改修可能な機能を担保するため、システムの機能のみに依拠せず、業務委託や職員が自ら業務を担うことも見据えた持続可能なシステムとするべく検討を行っている。

スケジュールとしては、平成30年度（2018）年度は、業者とともに事前調査を行っており、次期システムにおいて用いるべき最適なハードウェア・ソフトウェア等の検討や業務改善に資する手法等コストや期間を意識した種々の調査を行っており、平成31年度

(2019)年度は、事前調査の結果を踏まえた仕様書の作成等を行うこととし、既に必要な経費を計上している。次期システムは、平成34年度(2022年度)からの稼働を目指してきたが、学校基本調査への社会からの要請に応えるためにも、実施中の事前調査等を踏まえつつ、導入時期の前倒しなどの検討を進めてまいりたい。

幼稚園

16 本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）

区分	園長・副園長・教頭・主幹教諭・指導教諭・教諭・助教諭・講師										養護教諭・養護助教諭・栄養教諭										区分			
	計			休職				育児休業			介護休業		計			休職				育児休業		介護休業		
				職務上の負傷疾病		その他										職務上の負傷疾病		その他						
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	
平成30年度																							平成30年度	
平成31年度																							平成31年度	
国立 公立 私立																							国立 公立 私立	
公立の内訳																							公立の内訳	
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県																							北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	

幼保連携型認定こども園

36 本務教員のうち理由別休職等教員数(再掲)

区分	園長・副園長・教頭・主幹保育教諭・指導保育教諭・保育教諭・主幹養護教諭・主幹栄養教諭・助保育教諭・講師										養護教諭・養護助教諭・栄養教諭										区分			
	計			休職				育児休業			介護休業		計			休職				育児休業		介護休業		
				職務上の負傷疾病		その他										職務上の負傷疾病		その他						
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	
平成30年度																						平成30年度		
平成31年度																						平成31年度		
国立 公立 私立																						国立 公立 私立		
公立の内訳																						公立の内訳		
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉県 東京都 神奈川県 奈良 富山 石川 福井 山梨 長野 岐阜 静岡県 愛知県 三重 京都 大阪 兵庫県 和歌山 鳥取 島根 岡山 広島 徳島 香川県 愛媛 高松 福岡 佐賀 長門 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄																						北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉県 東京都 神奈川県 奈良 富山 石川 福井 山梨 長野 岐阜 静岡県 愛知県 三重 京都 大阪 兵庫県 和歌山 鳥取 島根 岡山 広島 徳島 香川県 愛媛 高松 福岡 佐賀 長門 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄		

中学校 卒業 後の状況調査

263 小中一貫教育を行う中学校のうち 高等学校(本科)等への入学志願者(2-1)

区 分	高 等 学 校 (本 科)																			区 分
	計					国 立					公 立					私 立				
	計	施設一体型	施設隣接型	施設分離型	その他	計	施設一体型	施設隣接型	施設分離型	その他	計	施設一体型	施設隣接型	施設分離型	その他	計	施設一体型	施設隣接型	施設分離型	
平成30年3月																				平成30年3月
平成31年3月																				平成31年3月
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県																				北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

この表は、小中一貫教育を行う中学校において、高等学校等へ入学志願した者(再掲)を示す。

263 小中一貫教育を行う中学校のうち 高等学校(本科)等への入学志願者(2-2)

区 分	中 等 教 育 学 校 後 期 課 程 (本 科)																区 分				
	計					国 立					公 立					私 立					
	計	施設一体型	施設隣接型	施設分離型	その他	計	施設一体型	施設隣接型	施設分離型	その他	計	施設一体型	施設隣接型	施設分離型	その他	計		施設一体型	施設隣接型	施設分離型	その他
平成30年3月																	平成30年3月				
平成31年3月																	平成31年3月				
北海道 北青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県																	北海道 北青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県				

大学・大学院

2 類型別 学校数

区分	計	昼夜別			男女別			計のうち大学院を置く大学(再掲)				計のうち学士(専門職)課程を置く大学(再掲)		
		昼のみ	夜のみ	併置	男のみ	女のみ	男・女	計	修士課程を置く大学	博士課程を置く大学	専門職学位課程を置く大学		専門職学位課程のみを置く大学	
平成30年度														
平成31年度														
国立														
公立														
私立														

1. 昼夜別及び男女別の区分は、学部学生の在学状況による。また、「昼夜別」においては、学部と大学院を置く学校で、それぞれ昼夜異なる課程を置く場合は併置に計上しており、「男女別」においては、学部学生の在学状況を「男のみ」「女のみ」「男・女」に分けて計上している。なお、上記以外学部学生のいない学校が26校(国立4校、公立2校、私立20校)ある。
2. 大学院を置く大学の区分は、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在学状況による。また、計にはいずれかの課程に在学者がいれば計上していることから、計と内訳は一致しない。
3. 修士課程には、修士課程及び博士前期課程(一貫制博士課程の1・2年次の課程を含む)を含む。
4. 博士課程には、博士後期課程(一貫制博士課程の3・4・5年次の課程を含む。)及び医歯学、薬学及び獣医学関係の4年一貫制課程を含む。
5. 専門職学位課程には、法科大学院及び教職大学院を含む。
6. 学士(専門職)課程を置く大学の区分は、学部学生の在学状況による。

4 大学の学部数

区 分	計	昼 間	夜 間	計のうち学士(専門職)課程(再掲)	
				昼 間	夜 間
平成 30 年 度					
平成 31 年 度					
国 立					
公 立					
私 立					

学生が在籍している学部の数である。

10 関係学科別 学生数 (10 - 10)

7 学士(専門職)課程 計		区 分																			
区	分	計			1 年 次			2 年 次			3 年 次			4 年 次			5 年 次			区	分
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
人文学部	文学																			人文学部	文学
社会科学部	政治学																			社会科学部	政治学
理学部	物理学																			理学部	物理学
工学部	機械工学																			工学部	機械工学
	電気電子工学																				電気電子工学
	化学工学																				化学工学
	建築学																				建築学
	土木工学																				土木工学
	船舶工学																				船舶工学
	航空工学																				航空工学
	農学																				農学
	林学																				林学
	獣医学																				獣医学
	保健学																				保健学
	商学																				商学
	家政学																				家政学
	教育学																				教育学
	特別教育学																				特別教育学
	芸術学																				芸術学
	国際関係学																				国際関係学

22 国籍・地域別 関係学科別 外国人学生数 (大学) (6-1)

1 計

区 分	学 部																				専 攻 科 ・ 別 科			科 目 等 履 修 生 ・ 聴 講 生 ・ 研 究 生			区 分						
	計						人 文 科 学		社 会 科 学		理 学		工 学		農 学		保 健 (医 ・ 歯 学 を 除 く)		保 健 (医 ・ 歯 学 を 除 く)									商 船		家 政		教 育	
	計	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	計	男	女	計
平成26年度																											平成26年度						
平成27年度																											平成27年度						
ミヤンマー																											ミヤンマー						
マレーシア																											マレーシア						
シンガポール																											シンガポール						
インドネシア																											インドネシア						
フィリピン																											フィリピン						
韓国・朝鮮																											韓国・朝鮮						
モンゴム																											モンゴム						
中国																											中国						
カンボジア																											カンボジア						
ラオス																											ラオス						
ブルネイ																											ブルネイ						
台湾																											台湾						
タイモール																											タイモール						
バキスタ																											バキスタ						
インド																											インド						
ネパール																											ネパール						
パングラデシュ																											パングラデシュ						
スリランカ																											スリランカ						
ブータン																											ブータン						
バレーン																											バレーン						
オマーン																											オマーン						
モルディブ																											モルディブ						
イラン																											イラン						
トルコ																											トルコ						
キプロス																											キプロス						
シリア																											シリア						
レバノン																											レバノン						
イスラエル																											イスラエル						
ヨルダン																											ヨルダン						
イラク																											イラク						
クウェート																											クウェート						
サウジアラビア																											サウジアラビア						
アフガニスタン																											アフガニスタン						
アラブ首長国連邦																											アラブ首長国連邦						
イエメン																											イエメン						
カタール																											カタール						
エジプト																											エジプト						
スーダン																											スーダン						
チュニジア																											チュニジア						
アルジェリア																											アルジェリア						
マダガスカル																											マダガスカル						
タンザニア																											タンザニア						
コンゴ民主共和国																											コンゴ民主共和国						
ナイジェリア																											ナイジェリア						
ガーナ																											ガーナ						
ベリ																											ベリ						
ガン																											ガン						
ボ																											ボ						
ン																											ン						
コ																											コ						
ン																											ン						
ゴ																											ゴ						
ル																											ル						
共																											共						
和																											和						
国																											国						
カ																											カ						
メル																											メル						
ン																											ン						
シ																											シ						
ン																											ン						
ビ																											ビ						
ア																											ア						
コ																											コ						
ト																											ト						
ジ																											ジ						
ボ																											ボ						
ワ																											ワ						
ル																											ル						
ン																											ン						
ジ																											ジ						
ア																											ア						
フ																											フ						
リ																											リ						
カ																											カ						
エ																											エ						
シ																											シ						
バ																											バ						
フ																											フ						
ワ																											ワ						
イ																											イ						
ア																											ア						
ン																											ン						
ゴ																											ゴ						
ラ																											ラ						
マ																											マ						
リ																											リ						
ン																											ン						
ダ																											ダ						
ル																											ル						
ン																											ン						
タ																											タ						
ラ																											ラ						
エ																											エ						
ラ																											ラ						
レ																											レ						
オ																											オ						
ネ																											ネ						
ン																											ン						
ガ																											ガ						
ン																											ン						
ビ																											ビ						
ア																											ア						
共																											共						
和																											和						
国																											国						
モ																											モ						
ザ																											ザ						
ン																											ン						
ビ																											ビ						
ー																											ー						
ト																											ト						
リ																											リ						
ア																											ア						
ソ																											ソ						
マ																											マ						
リ																											リ						
ア																											ア						
ボ																											ボ						
ツ																											ツ						
ワ																											ワ						
ナ																											ナ						
ジ																											ジ						
ン																											ン						
ミ																											ミ						
ビ																											ビ						
ア																											ア						
ナ																											ナ						
ミ																											ミ						
ビ																											ビ						
ア																											ア						
ブル																											ブル						
キ																											キ						
ナ																											ナ						
フ																											フ						
ア																											ア						
ソ																											ソ						
ニ																											ニ						
ス																											ス						
ラ																											ラ						
ン																											ン						
ダ																											ダ						

平成24年7月に新しい在留管理制度が導入されたことにより、中国と台湾、イスラエルとパレスチナの学生を分けて集計している。

33 類型別 学校数

区 分	計	昼 夜 別			男 女 別			計のうち 短期大学士 (専門職) 課程を置く 短期大学 (再掲)
		昼のみ	夜のみ	併 置	男のみ	女のみ	男・女	
平成 30 年度								
平成 31 年度								
国 立								
公 立								
私 立								

昼夜別、男女別及び短期大学士(専門職)課程を置く短期大学の区分は、本科学生の在学状況による。
 なお、上記以外に本科学生のいない学校が○校(私立)ある。

	2018年度		2019年度				2020年度				2021年度				2022年度							
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月				
学校基本調査実査	実査等	企画・実査準備	実査等	速報	実査等	速報	企画・実査準備	実査等	速報	実査等	速報	企画・実査準備	実査等	速報	実査等	速報	企画・実査準備	実査等	速報	実査等	速報	企画・実査準備
①休職等教員数における休職等理由区分への「介護休業」の追加等			幼稚園・幼保連携型認定こども園の学校調査票で実施														残りの学校種の学校調査票等で実施					
②中学校以外の学校種の就業状況に係る調査項目の見直し								予算の制約の範囲内で実施				2020年度に実施できなかった学校種を含めて実施										
③幼保連携型認定こども園に係る調査事項の重複是正			厚生労働省と調整のうえ結論を得る			企画・実査準備		実施														
④柔軟に改修可能な調査統計システムへの変更の検討	次期システム構築に向けた事前調査		要件定義・調達仕様書作成				意見招請公示・入札公告等		設計・開発・テスト										次期システム稼働			
	関係機関からのヒアリング		委託による業務の在り方の検討						委託事業者の公募													
			職員による業務の在り方の検討						職員の公募													

※次期システムの稼働時期については、継続的に前倒しの可能性を検討

文部科学省 調査業務の見直しイメージ

参考2

- ・ 調査項目の変更に柔軟に対応するため、調査に係る一連の業務プロセスの刷新を図る。
- ・ 具体的には、今後の二次利用への対応等も見据えたデータベースの構築を中心に置つつ、公表に必要な帳票作成までの業務を職員直轄または業務委託等の選択が時々の状況に応じて可能となるシステムを前提に、今後、実現可能性を検証していく。

